

6月定例会一般質問通告一覧表

1 健康で安心して暮らせるまちづくりについて	維新の会 代表 佐藤 尚武
1 第5次総合振興計画策定について	市民クラブ 代表 新原 善信
1 老人福祉・介護保険事業 2 福利厚生費	田中 雅光
1 女性特有のがん予防対策について 2 「独居高齢者」の見守り支援について	百瀬 光子
1 後期高齢者医療制度について 2 国民健康保険について 3 コミュニティバスについて 4 同和対策について	竹腰 昭
1 防災対策について	山田 忠
1 教育施設共用について 2 障害のある方に対する相談業務の充実について 3 安全・安心の街づくりについて	入江 和隆
1 第5次マスタープラン策定について 2 下水道事業について	成富 一典
1 若者就業支援について 2 高齢者支援対策について	田代 和誠

代表質問

維新の会

健康で安心して暮らせるまちづくりについて

佐藤尚武議員(維新の会)健康で安心して暮らせるまちづくりについて、高齢者の生きがいづくり及び障害者の雇用促進・就労支援をどう推進しているのか、3月に発生した母と障害を持つ娘の死亡事件の再発防止について、高齢化が進む団地の側溝のふた設置や歩道の整備推進について、お尋ねします。

市長 高齢者には、さきがけ教室や介護予防事業、シルバー人材センターの取り組みを支援しており、障害者には、ハローワークなど関係機関と連携して雇用促進に努め、また、こぐま学園に委託して就労支援事業を行っています。民生委員が持ちの高齢者世帯や単身世帯の情報と市や在宅介護支援センターの情報を一本化するとともに訪問調査も行いう台帳整備事業を行うこととしており、今後の事業や支援に活かしていきます。

団地の側溝延長約30kmのうち約13kmがふた設置などの整備済みです。財政の問題もありますが、今後歩道の未整備箇所も含め整備を進めていく考えです。



▲さきがけ教室

市民クラブ

第5次総合振興計画策定について

新原善信議員(市民クラブ)

総合振興計画の基礎資料のためにとった市民、学生及び職員の意識調査で明らかになったことは何か。将来の住民構成と財政見通し及び産業振興と雇用の状況並びに地域自治と人材育成はどうなるのか。計画と実行段階での市民との協働をどう図るのか、お答えください。

市長 保健事業やごみ収集処理などで満足度が高く、商工振興分野で低くなっており、福祉、保健医療を充実し、水や緑を大切にするまちづくりの期待が大きくなっています。10年後の65歳以上の人口は約27%で、今後さらに少子高齢化が進むと予測しています。今後も行財政改革を推進し、企業誘致の推進と雇用の安定確保に取り組みます。コミュニティ分権の推進を図り、人材育成も基本計画の中での位置づけを検討します。市民ワークショップを導入し、審議会に公募で市民2名に入っていたいただき貴重な意見・提言をいただいています。実行段階での協働については、ただ今検討しています。



▲市民ワークショップ

個人質問

老人福祉・介護保険事業

田中雅光議員(公明党) 市の第4期老人福祉計画、介護保険事業計画によると、居宅介護サービスを充実する方向で計画を進めているが、介護給付適正化事業及び介護認定について、高齢者が介護支援ボランティアをして貯めたポイントで、介護保険料などの負担軽減ができる介護支援ボランティア制度について、認知症対策について、現状とこれからの取り組みをお尋ねします。

市長 安定した介護保険事業運営のためケアプランチェックや認定調査の平準化などの適正化を図り、事業所に対し監査等も行い適切なサービス提供の指導を行っています。介護保険課長 介護認定申請は年間約二千百件あり、審査会委員を22名から30名に増やし認定の迅速化を図っています。魅力的な制度であり、本人の介護予防や生きがいづくりにもなるので、今後検討していきたい。講習会等で認知症をしっかりと理解された

認知症サポーターが市に約千人いらつしゃいますが、今後さらに地域の中に広めていきたい。



▲認知症サポーター養成講習会

女性特有のがん予防対策について

百瀬光子議員(公明党) 昨年、女性特有がんの検診無料クーポン事業が実施され、国や県の受診率は前年度に比べ大きく伸びました。本市の状況と今後の取り組みについて 子宮頸がんは、ワクチン接種と定期健診で予防できる唯一のがんです。ワクチン接種費用の公費助成の取り組みについて、お尋ねします。

市長 この事業は、子宮頸がん検診は20歳から40歳までの5歳刻み、乳がん検診は、

40歳から60歳までの5歳刻みの方が対象となっています。市では、対象者全員に無料クーポン券と検診手帳を送付し受診勧奨を行いました。受診実績は、子宮頸がんが21%の受診率、乳がんが31%の受診率でした。今年度も引き続き昨年度と同様の取り組みを行っていきます。昨年12月からワクチンの販売が開始されていますが、まだ、国はワクチン接種促進等の具体的な指針は示しておらず、近隣自治体の状況など公費負担助成についての情報を収集し、検討していきたいと考えています。



▲マンモグラフィ検診(乳がん)

国民健康保険について

竹腰昭議員(共産党) 市は、国民健康保険(国保)税の値上げで国保財政を立て直そうとしており、市民の負担増と滞納者増が危惧されます。一般会計からの繰り入れで国保税を値下げすることについて、

病気や失業、倒産などで国保税の支払困難者から保険証を取り上げないようにすべきと思うが、考えをお聞きます。

市長 国保特別会計の累積赤字は6億2千万円あり、今後も高齢化社会の進展、医療の高度化による医療費増大が続くものと予測し、健全な国保財政運営を図るため、今年度から保険税率等の改正をしました。一般会計からの繰り入れについては、国保特別会計が国保加入者対象の独立会計であり、国保特別会計のなかだけで運営すべきと考えています。

国保年金課長 滞納者に対し一律に保険証を交付しないわけではなく、加入者の生活もありますので納税相談で納付や分割納付の約束ができた方には、短期保険証や通常の保険証を交付しています。

防災対策について

山田忠議員(清和会) 昨年



7月の集中豪雨における避難勧告の発令と住民への周知について、台風、集中豪雨、地震などの災害時要援護者への避難対策や計画及び自主防災の組織化について、市の洪水ハザードマップは端間橋下流域だけが、全市をカバーしたものを作成すべきと思うが、考えをお聞きます。

市長 避難判断水位の4mを超えたため、避難勧告を発令し、対象地域全区長への電話通知及び市広報車、消防団車両による広報を実施しました。災害時の要援護者支援母体となる自主防災組織を立ち上げようと思いましたが、役員の高齢化などの課題が多く組織化に至っていません。今後、課題解消に向け取り組んでいきます。



▲昨年7月の集中豪雨による道路冠水

総務部長 区長への避難勧告通知の際の具体的指示が課題としてあり、現在、連絡の方法等を検討しています。今年度中に市全体の洪水ハザードマップを作成する予定で、マップ上には避難所、高齢者や障害者の福祉施設、医療施設も表示し防災対策に資するよう考えています。

障害のある方に対する相談業務の充実について

入江和隆議員 保健福祉センター「あすてらす」においてリハビリや介護指導について、定期的な講習会、研修会等を開催する計画はないのか。障害に対する相談窓口の案内について、家庭内バリアフリー化設備等の展示コーナーを設置することについて、お尋ねします。

市長 「あすてらす」設立時にリハビリや介護指導の医療事業は、民間医療機関で、健康増進や予防中心の事業は「あすてらす」で実施するという方針を決定しています。家庭内バリアフリー化設備を含む障害者福祉サービス等の情報提供や啓発活動は、ホール案内ディスプレイの活用

やパネル展示等で積極的にPRに努めていきます。福祉課長 介護ベッドの移動支援や車いすの乗降など介護講習会をグループホーム等で実施しており、その情報提供とPRを市の広報紙で行っています。福祉課、健康課、サポネットおごおり、社協の各相談窓口の案内を市の広報紙等で情報提供していきたい。



▲案内ディスプレイ(あすてらす)

第5次マスタープラン策定について

成富一典議員(清和会) 第4次マスタープランの検証結果をどのように整理し、次期計画に活かすのか。庁内プロジェクト会議における策定までの計画と具体的な取り組みについて、総合振興計画審議会の運営は、第4次と第5次

でどのような違いがあるのか、どう取り組むのか、お尋ねします。



市長 第4次計画の施策約190項目について、第5次計画に引き継ぎが必要な事柄、引き継ぎが不要な事柄など、成果を分野ごとに丁寧に検証しており、その結果を第5次計画に活かしていきたい。

庁内プロジェクトの計画策定本部は、最終的な意思決定組織で議案上程までに3回程度開催予定。策定委員会は、計画要素作りの重要な組織で、今後5回程度開催予定。実務者会議で施策内容、基本調査資料作成を行っています。審議会には、公募により市民

2名に入っていたいただき、地域振興行政経営部会と暮らし教育協働部会の2部会で集中審議し、2月までには基本構想、基本計画を決定していきたいと考えています。

若者就業支援について

田代和誠議員(市民クラブ) 国、県が取り組んでいる若者就業支援を受けての市の取り組みについて、昨年3月開設の小郡市ふるさとハローワークの活用方法と現状について、小郡市に住み続けたいが、就職の場がないという市民アンケート結果がある。市独自の就職支援の取り組みについて、お尋ねします。

市長 県の若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターと共催で就職セミナー&個別就職相談会を毎年開催するとともに、求職者向けパソコン教室や女性再チャレンジ講座を開催しています。ハローワーク久留米の出張所である小郡市ふるさとハローワークでは、就職の情報収集や相談をパソコン検索や職員との対面で行っており、開設以来の利用者は延べ2万人、就職件数は6百

件を超えています。企業誘致を進めることで雇用の場の創出を図り、関係機関との連携も強化しながら雇用促進に努めていきます。



▲小郡市ふるさとハローワーク求人検索コーナー(市体育館)

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できるようにしております。

なお、平成22年6月の小郡市議会会議録は、8月下旬頃には閲覧できると見込んでいます。